

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和5年度決算の概要

令和5年度については、第3期学園・大学中期計画（2021～2028年度：以下、中期計画）に基づき、教育改革ならびに研究推進にかかる予算を配賦・執行した。とりわけDX推進計画に基づく通学・通信融合型の教育改革推進に向けたメディア授業等の拡充を支える基盤整備や、大規模修繕計画に基づくキャンパス環境整備・設備更新、リカレント教育事業拡充、現職教育の拠点整備の一環とした東京サテライト移転、各種コンテンツ開発、産学連携研究の推進等に係る研究環境整備など、中期計画重点課題の諸事業に取り組むとともに、学生募集経費については追加措置を行った。また、創立70周年記念事業（2023～2025年度）については、初年度事業として、記念イベントの開催や学園WEBサイト掲載コンテンツの充実を図るとともにアーカイブ事業にも取り組んだ。

1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容及びその均衡状態を明らかにするものである。

令和5年度は事業活動収入計106億円に対し、事業活動支出計は117億円、収入と支出のバランスを示す同収支差額比率は△10.5%となった。

(1) 収入について

大学通学課程および通信教育課程の入学学生数減により、学生生徒等納付金は80億円となり、昨年度比5億5千万円減となった。経常費等補助金は15億5千万円であり、このうち基盤的資金である私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業含む）は7億7千万円となり、学生数減に連動して昨年度比8.9千万円減となった一方、国や県による授業料等減免（大学・高校・専門学校）に係る交付金3億5千万円、リカレント教育事業推進については新たな補助金7.1千万円を獲得した。また、ICT環境整備や東海キャンパス拡張にかかる施設設備整備費等補助金（特別収支・その他の特別収入）等により、補助金収入としては、昨年度比1億円の増額となっている。「付随事業収入」は2億4千万円であり、その他の収入を加えた教育活動収入計は103億4千万円となり、教育活動外収入1億4千万円とあわせて、経常収入は104億9千万円、昨年度より6億1千万円減となっている。

(2) 支出について

教育活動支出は116億5千万円となり、内訳としては人件費56億円、教育研究経費50億円、管理経費10億7千万円となっている。人件費は、定年退職者数減により昨年度比1億円減少した。経費については、外部資金獲得に連動した措置、東京サテライト移転経費、大規模修繕事業（学園電話リプレース、大学・高校体育館改修等）、周年事業に係る経費の増額に加え、大学通学・通信課程における学生募集経費やDX推進に伴う事務システム利用料の増加等により昨年度比1億1千万円の増額となっている。

2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和5年度の資金収入110億8千万円に前年度繰越支払資金68億5千万円を加えた収入の部合計は179億3千万円となり、対前年度比で5億6千万円の減額となった。また、今年度の支出118億5千万円を差し引いた60億8千万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度比7億6千万円の減額となっている。

3) 貸借対照表について

令和5年度末の資産総額は350億4千万円であり、対前年度比11億5千万円の減額となった。その内訳は、固定資産281億3千万円（そのうち有形固定資産210億円、特定資産63億8千万円、その他の固定資産6億8千万円）、流動資産69億円である。有形固定資産は、美浜キャンパスの上水・中水・消火主要配管耐震工事（年次計画）、大学・高校の体育館改修工事、学園電話機器更新等により増加したが、更新・修繕に伴う施設・設備の除却や教育研究機器備品・図書等の除却により、4億8千万円の減額となった。また、「その他の固定資産」は、学園基幹システム（NFU_OFFICE）のリプレースによるソフトウェア勘定の増加や、リカレント教育事業推進の一環として開発したコンテンツ教材による「その他の無形固定資産」の増加により4千万円増加した。一方、負債総額は39億8千万円、その内訳は固定負債15億5千万円、流動負債24億3千万円であり、昨年度比3.8千万円減少した（有利子負債はない）。

純資産の部では、1号基本金が4億3千万円増加し、翌年度繰越収支差額を含めて310億円となり、純資産の部合計は昨年度比11億円の減額となった。

4) 今後の課題

令和6年度は、中期計画前半期の最終年度となる。東海キャンパス拡張事業を始めとする諸事業の実行ならびに財政目標（教育活動収入120億円規模、事業活動収支差額比率5%以上、減価償却額を除き年間5~6億円程度の資金蓄積、教育活動収入における付随事業収入比率10%程度）に向けて、中期計画財政試算のローリングを行うとともに、入学学生数の回復に向けた取り組みはもとより、寄付金、補助金等の外部資金の積極的な獲得、リカレント教育事業の推進等による学生生徒等納付金ならびに付随事業収入の拡大を図りつつ、適切な資金管理と予算執行管理が求められる。

以上